

## \*\*\*\*\* 労組アンケート結果の続き (3回目) \*\*\*\*\*

アンケート結果の続きをお送りします。原子力問題について、ほぼ自由に書いていただきました。機構上層部に対して厳しい意見が多いです。

### 問 12. 東日本大震災、福島第1原発事故に対して、労組の取り組みや機構の取り組みなどに対して御意見・御要望等がありましたら記入して下さい。

- (1) 機構は、なにかしらの謝罪の表明が必要ではないだろうか。特に理事長は過去に原子力安全委員会の委員に平成13年から、その後、委員長として平成18年から数年間、延べで10年弱も従事したにも関わらず、世界の状況と逆向していた安全への取り組みを修正することなく、低減化できていたはずの、今回の東電による事故の被害に関しては、責任がある。原子力機構の理事長として高給を受け取っていることは認められない。すべての原子力に関わる業務から直ちに退くべきである。労組は信頼を失っている機構の代わりに、批判精神でどんどん発言すべきではないだろうか。
- (2) 原発事故後の機構の対応は、あまりにお粗末だった。国に言われてから取り組むのではなく、言われる前に国の2歩も3歩も先を見据えて組織の総力を挙げて取り組むべきだった。上層部の組織運営能力の無さを露呈した。稲藁汚染問題など本来防げたはずのことはたくさんあった。
- (3) <機構に対して> 機構における福島対応の取り組みが、やはりどこで何をやっているのか全体像が分からない。職員に分かりやすく情報発信してほしい。SPEEDIについて、機構職員の中でも世間のバッシングに便乗しているような人がいる。機構としてSPEEDIの位置づけについてはどういう見解なのか、職員対象に説明し、認識の共有を図って欲しい。  
<労組に対して> 原研労組の福島事故に対する基本姿勢を、労組HPのトップに示すと良いと思います。内容はあゆみに載っているもので構いませんが、外からのお客さんが参照しやすいように。
- (4) ・事故の責任、事故後の対応の杜撰さ、安全神話で国民を騙してきた産官学・マスコミ、これらの責任を明らかにすること。特に鈴木理事長をはじめ、機構とかかわりのある識者の責任を明らかにすること。
  - ・被ばくや汚染に係る基準類がこれまでの常識から大きく外れて制定されているが、その妥当性の検証
  - ・福島対応で多くの職員が福島に居を移して対応しているが、幼児等が移住させられることのないようにすること。
  - ・今後の原子力開発・原子力利用のあり方など、国民から信頼される原子力研究機関の労組としての提言をまとめること。
- (5) 原子力安全神話を信じ追従・推進してきた者は、責任を取り除染を先頭で行うべきであるが、理事長を筆頭に何ら行動もなく偉そうに指示だけで反省の弁もない。とにかくこの事故

### 大阪：橋下市長、市職員にとんでもない人権侵害アンケートを実施

2月9日、橋本市長は、「労使関係に関する職員のアンケート調査」なるものを実施しました。[業務命令]で回答を強要し、「正確な回答がなされなければ処分の可能性がある」という脅しつきです。質問内容は氏名、職員番号から始まり、組合活動に参加したか、誰に誘われたかや、街頭演説を聞くという些細なことまで含めて政治活動に参加したか、などを聞いています。組合活動に関しては、組合活動をどう考えているかを、組合に加入するメリットや組合に加入しない不利益、さらに待遇の改善について組合に相談したことがあるかを聞いています。

一部の質問は、回答しなくてもよいとしていますが、使用者が労働者に聞いてよい内容ではありません。その上、業務命令で回答を強要しています。橋下氏は弁護士出身なのに、どういう人権感覚を持っているのでしょうか。

\*\*\*\*\*

### またまた保険料値上げか？

2月15日発行の「健保だより臨時号」によると、健康保険の保険料負担がまたまた引き上げられそうです。平成23年度、事業主と被保険者で保険料の負担割合を折半化し、保険料の個人負担を以前の29.20%（パーミル=1/1000）から32.95%に上げられましたが、平成24年度は、40.00%から42.50%程度にその後も、さらなる引き上げが必要とのこと。示された表によると、平成26年度には46~48%になるかもしれません。原子力健保の外の高齢者医療関係に関する上納（高齢者納付金と呼ぶそうです）が急激に膨らんでいるためと言っています。

平成22年度の個人負担は29.20%でしたから、3、4年の間に1.5倍になってしまいそうです。給与は、上がるどころか、強引に削減されそうな中、大変つらい値上げになりそうです。

### 中央委員会を開催します。

日時：2月22日（水）18：30～

場所：原科研 原研労組事務所

議題：第102回臨時大会議案の構成の承認、四半期会計報告  
その他

### \*\*\*\*\* スケジュール \*\*\*\*\*

3月9日（金）の臨時大会に向けて、東海地区分会長会議を以下の日程で開催します。

分会長さんは、いずれかの会議に参加してください。

#### 大会へ向けての東海地区分会長会議：

2月27日（月）、2月28日（火）12:20から 組合事務所にて

2月29日（水）18:00から 組合事務所にて

なおそのあと一斉分会討議に入ります。分会開催日程の設定もお願いします。

の総括を行い2度と繰り返さないために責任を取らせるべきである。それほど多くの国民を苦しめていることを認識するべきである。

- (6) コミュニケーションの申し入れは評価できる。  
支援者について労働上の差別がある。反共、福島支援者の一般職は 10 万以上残手等がある。
- (7) JAEA は研究開発機関なのだから、福島第1 原発事故への対応はもちろん、原発の利用に関して明らかにする必要のある科学技術的な事実・知識を着実に積み上げていくべきだと思います。
- (8) まずは JAEA として安全性に問題がある軽水炉を推進してきたこと、高速増殖炉 (FBR) には巨額な予算が付く一方、他の原子炉の開発にかかる予算を減らしてきたことを、しっかりと反省すべき。
- (9) 労組の取組みとして福島への除染ボランティア活動を組織することはできないでしょうか？  
原研労組として今回の原発事故による放射線の影響をどう考えるのか？明確になっているのでしょうか？  
労組としての見解がないとボランティア活動を組織することは難しいかも知れません。  
原発事故から9ヶ月経った今も、原子力の安全な研究開発を目指す原研労組の姿が労組員の私には見えてこない。
- (10) 災害後、原子力分野に対して一層の安全性が求められている中、来年度の各施設の予算を一律 10%削減するというのは全く理解できない。  
また、震災後の点検や福島助成業務のため、本来業務を行う時間が確保できずに残業が発生しても枠拡大を渋られてたり (気のせいかもしれないが、そのような感触を受ける)、契約も例年通りの締め切りを求められたりするなど、まるで震災も何もなかったかのようである。あのような大震災を経験して一番変わらなくてはならない組織 (機構・文科省) が何も変わらないのは恥ずかしいことだと思う。
- (11) 機構職員の専門的知識を結集して、主体的に計画をたて取り組む。また、支援に参加するかどうかは、本人の自由意志にして、選択できるようにする。
- (12) 機構が何をやるようとしているのかよくわからない  
具体的に我々に何をやってほしいのか知らせてほしい (一時帰宅者・放射線測定以外に)
- (13) 福島の対応を行うのは、機構としてあたりまえだが、人員が足りない中、派遣をしている。月の労働時間を、考慮した、派遣計画をたててほしい。(ヒマな部等から派遣すべき)
- (14) この期に及んで部長級以上で、いまだ福島現地で活動する経験がなく福島支援に非協力的な管理職を吊るし上げてもらいたい。
- (15) 労組の取組みが見えない。機構も理事長または福島担当理事のリーダーシップ?みたいなものが見えない。

原発対応の一時帰宅支援で 20km 圏内に入りましたが、手当てが2万円も付きました。住民のことを思うとこの額は多すぎると思いました (5000 円くらいでよいのでは?)。

- (16) ・福島支援のやり方について、派遣方法、内容等について機構と労組で話し合いを持ち基本的考えを整理してほしい、(派遣者の意見・感想のまとめと、対応はとられているのか?)  
・福島駐在でやる業務と派遣業務のちがひ、いつまで何をやるのかをあきらかにしてほしい
- (17) 福島支援に対する取り組みをさらにアピールして存在感を示して欲しい
- (18) 健康に留意してできる範囲の助勢
- (19) 誠実な意見を述べている労組を誇りに思います。
- (20) 協力できないことは、労組・機構として、それぞれの立場で積極的に取り組むべき
- (21) 原発事故に伴い復旧作業にあっている労働者の状況がマスコミや報道機関でも取り上げられていない。過酷な労働状況、廃棄物、放射線被ばくなど、原子力に携わる者として、労組として実態調査、情報発信、課題提起をすべきと思う。
- (22) 機構は事故が発生することを防げなかったことについて責任を感じる等の発言をしているが、そのようなネガティブな発想から福島支援を実施していると思われるようなことは避けるべきと考える。安全研究に力を注ぐ方針は構わないが、JNES との住み分けをどの様に考えているのか、同様の研究を実施しているとして、マスコミ等から叩かれ安全研究を行う職員が肩身の狭い思いをする様な事態にならないようにしてほしい。
- (23) 労組の取り組み状況が、いまひとつわからない。機構はやっぱり今でも盲目的に「原子力を続けていくべき」と考えているのだろうか？
- (24) 機構からホームページなどを通しての情報発信が少ない。
- (25) 放射線等の質問を一般の方から受けることが多い。機構として一貫した考えを示せることが大事だと思うので、説明会等での応答内容はできるだけ積極的に共有していくべきだと思う。
- (26) EOC への派遣に対して、これからの見通しを尋ねて欲しい。
- (27) コミュニケーション活動に対し、的確な指摘をしていることは、非常に評価できる。
- (28) 外部の人から、原研労組の取組みが甘い、見えないという意見を聞く。あゆみ速報を読むと、機構が行っているコミュニケーション活動への申し入れ、研究対策会議開催、執行委員が各地の講演会の講師をしたり・・・と労組が頑張っていることがわかるが、更に充実した活動と情報発信が必要だと思う。
- (29) 機構全体の活動をもっと公開するように働きかけてほしい (職員にさえわからない)。上層部の対応の仕方に関して、なんの方針も公表されないのは、大きな組織の舵取り手法としてよくない事を認識してほしい。  
\*\*\*\*\*  
(アンケート結果は次号にも続きます)